

Baycom WiMAX+5Gサービス契約約款

株式会社ベイ・コミュニケーションズ

第1章 総則

第1条 (約款の適用)

当社は、このBaycom WiMAX+5G契約約款(以下「この約款」といいます。)によりBaycom WiMAX+5Gサービスを提供します。

第2条 (約款の変更)

この約款の各条項は、社会情勢の変化その他の合理的必要性がある場合には、契約の目的に反せず、かつ、相当な範囲において、変更できるものとします。

2 前項によるこの約款の変更に際しては、変更後の約款の内容と適用開始日を、店頭表示、インターネットその他相当の方法であらかじめ公表するものとし、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

第3条 (約款の掲示)

当社は、この約款(変更があった場合は変更後の約款)を当社の指定するホームページに掲示します。

第4条 (用語の定義)

この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気的設備
電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
電気通信事業者	電気通信事業法(昭和59年法律第8号。以下「事業法」といいます。)第9条の登録を受けた者は又は事業法第16条第1項の届出を行った者
電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一緒にして設置される交換設備並びにこれらとの付属設備
端末設備	電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含みます。)又は同一の建物内であるもの
自営電気通信設備	電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
無線機器	アンテナ設備及び無線送受信装置を有する端末設備又是自営電気通信設備であって、Baycom WiMAX+5Gサービスに係る契約に基づいて使用されるもの
無線基地局設備	無線機器との間で電波を送り、又は受け取るための電気通信設備であって、次のもの (1) 無線設備規則第49条の29に定める条件に適合する無線基地局設備(提携事業者が設置するものに限ります。以下「WiMAX+2+基地局設備」といいます。) (2) 電波法施行規則第3条第1項第8号に定める業務を行なめたるものであって、電気通信事業報告規則(昭和63年郵政省令第46号)に定める第五世代移動通信システムによるもの(提携事業者が設置するものに限ります。以下「5G基地局設備」といいます。) (3) 電波法施行規則第3条第1項第8号に定める業務を行なめたものであって、電気通信事業報告規則に定める三・九・四世代移動通信システムによるもの(提携事業者が設置するものに限ります。以下「LTE基地局設備」といいます。)
UQ通信網	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備
Baycom WiMAX+5Gサービス	KDDI株式会社が提供するUQ通信サービスを利用してWiMAX 2+通信、LTE通信、5G通信を提供するサービスであって、当社が無線基地局設備とBaycom WiMAX+5G契約者が指定する無線機器との間に電気通信回線を設定して提供するもの
契約者回線	無線基地局設備とBaycom WiMAX+5G契約者が指定する無線機器との間に設定される電気通信回線
サービス取扱所	(1) Baycom WiMAX+5Gサービスに関する業務を行う当社の事業所 (2) 当社の委託によりBaycom WiMAX+5Gサービスに関する契約事務を行う者の事業所
契約	この約款に基づき当社からBaycom WiMAX+5Gサービスの提供を受ける資格を得るための契約
Baycom WiMAX+5G契約者	当社とBaycom WiMAX+5Gサービスの契約を締している者
UIMカード	電話番号の他の情報を記憶して無線機器に蓄積して使用的するICカードであって、Baycom WiMAX+5Gサービスの提供のために当社がBaycom WiMAX+5G契約者に貸与するもの
提供開始日	契約に基づいて当社が契約者回線の提供を開始した日(UQ通信網の設定を完了した日から一定期間が経過した日又はBaycom WiMAX+5G契約者がその契約者回線を最初に利用した日のいずれかに提供を開始したものと当社がみなした場合は、その日)とします。
料金月	1の暦月の起算日(当社が契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。)から次の暦月の起算日の前日までの間
提携事業者	KDDI株式会社又は沖縄セルラー電話株式会社
セッション	当社又は提携事業者の電気通信設備において無線機器に係るIPアドレス(インターネットプロトコルで定められているアドレスをいいます。以下同じとします。)の割り当てを維持している状態
グローバルIPアドレス	社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターその他IPアドレスを管理及び指定する事業者が割り当てるIPアドレス
プライベートIPアドレス	グローバルIPアドレス以外のIPアドレス
WiMAX2+通信	WiMAX2+基地局設備と無線機器との間に設定される契約者回線ににより行われる通信
5G通信	5G基地局設備と無線機器との間に設定される契約者回線により行われる通信
LTE通信	LTE基地局設備と無線機器との間に設定される契約者回線により行われる通信
消費税相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
ユニバーサルサービス料	事業法に定める基礎的電気通信役務の提供の確保のための負担金に充てるために、基礎的電気通信役務に係る交付金及び負担金算定等規則(平成14年総務省令第64号)により算出された額に基づいて、当社が定める料金
電話リレーサービス料	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律(令和2年法律第53号)に定める電話リレーサービスの提供の確保のための負担金に充てるために、聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律施行規則(令和2年総務省令第110号)により算出された額に基づいて、当社が定める料金

第5条(Baycom WiMAX+5Gサービスの通信モード)

Baycom WiMAX+5Gの契約者は、Baycom WiMAX+5Gサービスの種類に応じて、次表に定める通信モード(それぞれ同表の右欄に定める通信を利用可能とする無線機器の設定であって、当社が指定する仕様に準拠したものとします。以下同じとします。)を選択することができます。

Baycom WiMAX+5Gサービスの種類	通信モード	利用可能な通信
WiMAX+5Gサービス	スタンダードモード	当社所定のWEBサイトに掲載しているスタンダードモードに係る区域におけるWiMAX 2+通信、5G通信及びLTE通信
	プラスエリアモード	当社所定のWEBサイトに掲載しているプラスエリアモードに係る区域におけるWiMAX 2+通信、5G通信及びLTE通信

備考 スタンダードモード又はプラスエリアモードに係る区域を定めた当社所定のWEBサイトは次のとおりです。
<https://baycom.jp/service/net/wimax/>

第2章 契約

第6条(契約の単位)

当社は、契約に係る1の申込みごとに1の契約を締結します。この場合、Baycom WiMAX+5G契約者は、1の契約につき1人に限ります。

第7条(契約申込みの方法)

契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書をサービス取扱所に提出していただきます。

- (1) 料金表に定めるBaycom WiMAX+5Gサービスの品目
- (2) その他Baycom WiMAX+5Gサービスの内容を特定するために必要な事項

第8条(契約申込みの承諾)

当社は、契約の申込みがあったときは、受け付けた順に従って承諾します。ただし、当社は、当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更する場合があります。

- 2 当社は、前項の規定にかかわらず、Baycom WiMAX+5Gサービスの取扱い上余裕のないときは、その承諾を延期することができます。

- 3 当社は、第1項の規定にかかわらず、次の場合には、申込みを承諾しないことがあります。

(1) 契約の申込みをした者が、Baycom WiMAX+5G契約者であるとき、又は、同一世帯にBaycom WiMAX+5G契約者がいるとき。

(2) Baycom WiMAX+5Gサービスを提供することが技術上著しく困難なとき。

(3) 契約の申込みをした者がBaycom WiMAX+5Gサービスの料金その他の債務(この約款に規定する料金及び料金以外の債務をいいます。以下同じとします。)の支払を現に怠り、又は怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき。

(4) 契約者である個人が未成年であり、親権者の同意が得られないとき。

(5) 契約の申込みをした者が成年被後見人であるとき。

(6) 契約の申込みをした者が被保佐人であり、保佐人の同意が得られないとき。

(7) その他の当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

第9条(契約の有効期間)

契約の有効期間は、契約成立日から1年間(12ヶ月間)とします。ただし、契約期間満了の10日前までに当社、契約者いずれからも何等の意思表示もない場合は、引き続き、1年間(12ヶ月間)の期間をもって更新するものとし、以後も同様とします。又最低利用期間は6ヶ月間とし、利用期間は課金開始月より起算します。なお、最低利用期間内に契約が解除された場合は、料金表に定める違約金を支払うものとします。

第10条(Baycom WiMAX+5G契約者の氏名等の変更の届出)

契約者は、契約者連絡先(氏名、名称、住所もしくは居所、連絡先の電話番号をいいます。以下同じとします。)に変更があったときは、そのことを速やかにサービス取扱所や当社所定の書面により届けていただけます。

2 当社は、前項の届出があったときは、その変更のあった事実を証明する書類を提示していただけます。

3 契約者は、第1項の届出を怠ったことにより、当社がその契約者の前の契約者連絡先に宛てて書面等を送付したときは、その書面等が不到達であっても、通常その到達すべき時にその契約者が通知内容を了知したものとして扱うことに同意していただけます。

4 契約者が事実に反する届出を行なったことにより、当社が届出のあった契約者連絡先に宛てて書面等を送付した場合についても、前項と同様とします。

5 前2項の場合において、当社は、その書面等の送付に起因して発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

6 当社は、契約者連絡先が事実に反しているものと判断したときは、この約款の規定により契約者に通知等を行う必要がある場合であっても、それらの規定にかかわらず、その通知等を省略できるものとします。

第11条(譲渡・貸与の禁止)

契約者が契約に基づいてBaycom WiMAX+5Gサービスの提供を受ける権利は、譲渡又は貸与することができません。

第12条(Baycom WiMAX+5G契約者の地位の承継)

相続又は法人の合併若しくは分割によりBaycom WiMAX+5G契約者の地位の承継があったときは、相続人、合併後存続する法人、合併若しくは分割により設立された法人又は分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類添て、そのBaycom WiMAX+5Gサービスの契約事務を行なうサービス取扱所に届け出してくださいます。

2 前項の場合に、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうち1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出してくださいます。これを変更したときも同様とします。

3 当社は、前項の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。

4 Baycom WiMAX+5G契約者は、第1項の届出を怠った場合には、第10条(Baycom WiMAX+5G契約者の氏名等の変更の届出)第3項から第6項の規定に準じて取り扱うことに同意していただけます。

第13条(Baycom WiMAX+5G契約者が行う契約の解除)

Baycom WiMAX+5G契約者は、契約を解除しようとするときは、契約の解除を希望する日の10日前までに当社が別に定めるサービス取扱所に当社所定の方法により通知していただけます。

第14条(当社が行う契約の解除)

契約者が以下の事項に該当すると当社が判断した場合、当社は契約を解除することができます。

(1) 契約者が料金その他の債務の支払期日を20日経過してなお支払わないとき。

(2) 契約の申込みにあたって、当社所定の書面に事実に反する記載を行なったこと等が判明したとき。

(3) 第48条(利用に係るBaycom WiMAX+5G契約者の義務)の規定に違反したとき。又は、第55条(情報等の削除等)第1項第1号ないし第3号の要求を受けた契約者が、当社の指定する期間内に当該要求に応じない場合。

(4) 契約又は電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)以下「事業法施行規則」といいます。)に違反して当社の電気通信回線設備に自営電気通信設備、他社回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。

(5) 契約又は事業法施行規則に違反して当社の検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していないと認められない無線機器もしくは自営電気通信設備について電気通信設備との接続を廃止しないとき。

第6条(前号のほか、この約款に違反する行為、Baycom WiMAX+5Gサービスに関する当社の業務の遂行もしくは当社の電気通信設備のいずれかに著しい支障を与えるおそれのある行為を行ったとき。

(7) 当社又は契約者の責めに帰すべからざる事由により当社の電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でBaycom WiMAX+5Gサービスの継続ができないとき。

2 当社は、その契約を解除しようとするときは、あらかじめ契約者にそのことを通知します。

第3章 無線機器の利用

第1節 UIMカードの貸与等

第15条(UIMカードの貸与)

当社は、Baycom WiMAX+5Gサービスの提供に際して、Baycom WiMAX+5G契約者に対し、UIMカードを貸与します。この場合において、貸与するUIMカードの数は、1の契約につき1とします。

2 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、当社が貸与するUIMカードを変更することができます。この場合は、あらかじめそのことをBaycom WiMAX+5G契約者に通知します。

第16条(電話番号その他の情報の登録等)

当社は、UIMカードを貸与する場合には、そのUIMカードに電話番号その他の情報の登録等を行います。

第17条(UIMカードの情報消去及び破棄)

当社は、次の場合には、当社の貸与するUIMカードに登録された電話番号その他の情報を消去することができます。当社は、情報の消去に起因する損害については、責任を負わないものとします。

(1) そのUIMカードの貸与に係るBaycom WiMAX+5G契約の解約があったとき。

(2) UIMカード変更その他の事由によりUIMカードを利用しなくなったとき。

2 当社からUIMカードの貸与を受けていたBaycom WiMAX+5G契約者は、前項の各号に該当する場合、当社の指示に従ってそのUIMカードに切り込み

2 前項の期間において、利用の一時中断等によりBaycom WiMAX+5Gサービスを利用することができますがない状態が生じたときは料金の支払いは次によります。
(1)次の場合が生じたときは、契約者は、その期間中の基本使用料の支払いを要します。
ア利用の一時中断をしたとき
イ提供停止があったとき
(2)前号の規定によるほか、契約者は、第44条(責任の制限)に定める場合を除き、Baycom WiMAX+5Gサービスを利用できなかった期間中の基本使用料の支払いを要します。

第32条(ユニバーサルサービス料の支払義務)

Baycom WiMAX+5G契約者は、料金月の末日が経過した時点でBaycom WiMAX+5Gサービスの提供を受けていたときは、料金表(ユニバーサルサービス料)に規定するユニバーサルサービス料の支払いを要します。
2 Baycom WiMAX+5G契約者は、ユニバーサルサービス制度に係る負担金の変更があった場合に、その変動に応じて当社がユニバーサルサービス料を見直すことについて、あらかじめ同意するものとします。
3 第1項の規定にかかわらず、そのBaycom WiMAX+5Gサービスに係る電話番号がM2M等専用番号である場合、ユニバーサルサービス料の支払いを要しません。

第33条(電話リーサービス料の支払義務)

Baycom WiMAX+5G契約者は、料金月の末日が経過した時点でBaycom WiMAX+5Gサービスの提供を受けていたときは、料金表(電話リーサービス料)に規定する電話リーサービス料の支払いを要します。
2 Baycom WiMAX+5G契約者は、電話リーサービス制度に係る負担金の変更があった場合に、その変動に応じて当社が電話リーサービス料を見直すことについて、あらかじめ同意するものとします。
3 第1項の規定にかかわらず、そのBaycom WiMAX+5Gサービスに係る電話番号がM2M等専用番号である場合、電話リーサービス料の支払いを要しません。

第34条(手続きに関する料金の支払義務)

Baycom WiMAX+5G契約者は、Baycom WiMAX+5Gサービスに係る契約の申込み又は手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、料金表(手続きに関する料金)に規定する手続きに関する料金の支払いを要します。ただし、その手続きの着手前にその契約の解除又はその請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

第3節 料金等の計算

第35条(料金の計算方法等)
当社は、Baycom WiMAX+5G契約者がその契約に基づき支払う料金のうち、基本使用料、プラスエリアモードオプション料、ユニバーサルサービス料、電話リーサービス料は、料金月に従って計算するものとします。ただし、この約款の特段の規定に従って計算する場合は、当社が必要と認めるときは、当社が別に定める期間に従って随時に計算します。

2 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の料金月の起算日を変更することができます。
(注)本条により計算された支払いをする額は、この約款に定める税込額(税抜額に消費税相当額を加算した額をいいます。以下同じとします。)に基づき計算した額と異なる場合があります。

第36条(料金の一括後払い)

当社は、当社に特別な事情がある場合は、Baycom WiMAX+5G契約者の承諾を得て、2月以上の料金を、当社が指定する日までにまとめて支払っていただくことがあります。

第37条(料金等の臨時減免)

当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金を減免することができます。
2 当社は、前項の規定により料金等の減免を行ったときは、当社の指定するホームページに掲示する等の方法により、そのことを周知します。

第38条(割増金)

契約者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税等相当額を加算しない額)の2倍に相当する額に消費税等相当額を加算した額を割増金として当社が別に定める方法により支払っていただきます。

第39条(延滞利息)

契約者は、料金その他の債務(延滞利息を除きます。)について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りではありません。

第7章 保守

第40条(当社の維持責任)
当社は、当社の設置した電気通信回線設備を事業用電気通信設備規則(昭和60年郵政省令第30号)に適合するように維持します。

第41条(Baycom WiMAX+5G契約者の維持責任)

Baycom WiMAX+5G契約者は、無線機器を技術基準等に適合するよう維持していただきます。
2 前項の規定のほか、Baycom WiMAX+5G契約者は、無線機器を無線設備規則に適合するよう維持していただきます。

第42条(Baycom WiMAX+5G契約者の切分責任)

Baycom WiMAX+5G契約者は、無線機器が契約者回線に接続されている場合であって、契約者回線その他当社の電気通信設備を利用してできなくなったときは、その無線機器に故障のないことを確認のうえ、当社に当社の電気通信設備の調査の請求をしていただきます。
2 前項の確認に際して、契約者が手を要する場合には、当社が別に定めるサービス取扱所又は当社が指定する者が当社が別に定める方法により試験を行い、その結果を契約者にお知らせします。
3 当社は、前項の試験により当社が提供的な電気通信設備に故障がないと判定した場合において、契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が無線機器又は自営電気通信設備にあったときは、契約者はその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担をする費用の額は、上記の費用の額に消費税等相当額を加算した額とします。

第43条(修理又は復旧)

当社は、当社の電気通信設備が故障し、又は滅失した場合は、速やかに修理し、又は復旧するものとします。ただし、24時間未満の修理又は復旧を保証するものではありません。

第8章 損害賠償等

第44条(責任の制限)
当社は、Baycom WiMAX+5Gサービスを提供すべき場合において、当社の責に帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのBaycom WiMAX+5Gサービスが全く利用できない状態(その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。)にあることを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、その契約の損害を賠償します。
2 前項の場合において、当社は、契約者の請求に基づき、その利用が全くできない状態にあることを当社が知った時刻からその利用が再び可能になったことを当社が確認した時刻までの時間数を24で除した数に

利用料金の30分の1を乗じて得た額を利用料金から差し引きます。ただし、当該請求をなし得ることとなった日から3ヶ月以内に当該請求が行われなかったときは、契約者はその権利を失うものとします。
3 第1項の場合において、当社の故意又は重大な過失によりBaycom WiMAX+5Gサービスの提供をしなかったときは、前項の規定は適用しません。
4 当社は、当社が提供するサービス内容、また契約者がサービス利用において得る情報など(コンピュータプログラム、メールなど)についてその正確性、完全性又は有用性などの保証はいたしません。当該情報等のうち当社以外の第三者による提供に係るものに起因して生じた損害などについて当社は一切責任を負いません。
5 当社は、契約者がサービス利用に関して、他の契約者又は第三者に与える障害について、一切責任を負わないものとします。

第45条(免責)

当社は、契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合、前条(責任の制限)の規定によるほかは、何らの責任も負いません。
2 当社は、この約款の変更により無線機器又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等」といいます。)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、技術的条件(事業法の規定に基づき当社が定めるBaycom WiMAX+5Gサービスに係る端末設備等の接続の技術的条件をいいます。)の設定又は変更により、現に契約者回線に接続されている無線機器又は自営電気通信設備の改造等をする場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。

3 Baycom WiMAX+5Gサービスの提供、遅滞、変更、中止もしろくは廃止、サービスを通じて登録、提供もしくは収集された契約者の情報の消失その他サービスに関連して発生した契約者の損害について、当社は本規定にて定める以外は一切の責任を負わないものとします。

4 インターネット、コンピュータ、通信回線に関する技術水準、ならびにネットワーク、ソフトウェア自体の高度な複雑さに照らして、当社が提供する本サービスについて瑕疵のないことを保証することができないことがあります。この件について契約者はあらかじめ了承し、当社は免責されるものとします。
5 当社は第26条(通信利用の制限)乃至第29条をもとに提供制限を実施した場合、利用できなかった期間の損害については、一切責任を負わないものとします。

第9章 雜則

第46条(承諾の限界)

当社は、契約者から請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なときもしくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他の債務の支払いを現に怠りもしくは怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めところによります。

第47条(無線事業における利用の禁止)

Baycom WiMAX+5G契約者は、この約款により提供を受ける契約者回線について、自ら又は他の電気通信事業者が行う無線事業(事業法施行規則に定める公衆無線LANアクセスサービス、携帯電話又はPHSに係る電気通信事業をいいます。以下同じとします。)の用に供してはならないものとします。

第48条(利用に係るBaycom WiMAX+5G契約者の義務)

Baycom WiMAX+5G契約者は、次のごとを守っていただきます。
端末設備(無線機器に限ります。)又は自営電気通信設備(無線機器に限ります。)を取りはずし、変更し、分解し、もしくは損壊し、又はその設備に線路その他の導体を連絡しないこと。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は無線機器もしくは自営電気通信設備の接続もしくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。

2 故意に通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。

3 当社が端末設備又は自営電気通信設備に登録した認証情報を改ざんしないこと。

4 他人との権利を侵害する、公序良俗に反する、法令に反する、もしくは他人の利益を害する態様でBaycom WiMAX+5Gサービスを利用し、又は他人に利用させないこと。

5 位置情報(端末設備の所在に係る緯度及び経度の情報をいいます。以下同じとします。)を取得することができる端末設備を契約者回線へ接続し、それを他人に所持されるときは、その所持者のプライバシーを侵害する事態が発生しないよう必要な措置を講じること。

6 契約者は、Baycom WiMAX+5Gサービスを利用するにあたって、以下の各号の内容に該当する行為をしないものとします。

(1)当社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為

(2)第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為

(3)第三者を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、第三者への不当な差別を助長し、またはその名譽もしくは信用を毀損する行為

(4)詐欺、児童売買、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのが高い行為

(5)わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送信または表示する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信する行為

(6)薬物犯罪、規制薬物、指定薬物等である疑いがある物として告示により広告等を広域に禁錮された物もしくはこれらを含むいわゆる危険ドラッグ滥用に結びつく、もしくは結びつくおそれのが高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売する等の行為

(7)販売又は頒布する目的で、広告規制の対象となる希少野生動物種の個体等の広告を行う行為

(8)賃金業を営む登録を受けない、金銭の貸付の広告を行う行為

(9)無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、またはこれを勧説する行為

(10)当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、または消去する行為

(11)第三者に不正して本サービスを利用する行為

(12)ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為

(13)無断で第三者に広告、宣伝もしくは勧説のメールを送信する行為、または社会通念上第三者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信する行為

(14)第三者の設備または当社の設備を利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為

(15)違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧説する行為

(16)違法行為(けん玉等の譲渡、銃砲・爆発物の不正な製作・児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を請負し、仲介したまま誘引(他人に依頼することを含む)する行為

(17)人の殺害現場等の残酷な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上第三者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為

(18)人を自殺に誘引または勧説する行為、または第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為

(19)その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクをはる行為

(20)犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれのが高い情報や、第三者を不正に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をしてウェブページに掲載せざることを助長する行為

(21)その他、公序良俗に違反し、または第三者の権利を侵害するなどと当社が判断した行為

7 契約者は、第1項から第4項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又は引き損なったときは、当社が指定する者が当社が別に定める方法により費用を支払っていただきます。

8 ID等を紛失した場合や第三者に知られた場合、又は第三者に利用されていることが判明もしくは懸念される場合、契約者はただちに当社にその旨を連絡するものとし、当社の指示がある場合にはこれに従うものとします。

9 当社はID等の使用上の過誤や第三者の使用による損害の責任を負いません。契約者はID等の管理

責任を負うものとし、ID等を契約者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買などをしてはならないものとします。

10 契約者はサービスを利用するに必要な機器、ソフトウェアなどを自己の費用と責任において準備し、契約者は自己の費用と責任で本サービスを利用するものとします。

11 契約者は、前項各号の規定に違反して当社又は第三者に与えた損害について、一切の責任を負っていただきます。

第49条(他の電気通信事業者への通知)

Baycom WiMAX+5G契約者は、第13条(Baycom WiMAX+5G契約者が行う契約の解除)、第14条(当社が行う契約の解除)の規定に基づき契約を解除した後、現に料金その他の債務の支払いがかない場合は、当社が個人情報の取扱い等について定めたプライバシーポリシー(以下「プライバシーポリシー」といいます。)に定める電気通信事業者からの請求に基づき、同プライバシーポリシーに定める情報を当社が通知することにあらかじめ同意するものとします。

第50条

Baycom WiMAX+5G契約者は、提携事業者が当社と提携して提供する電気通信サービスに係る料金の割引(当社所定のものに限ります。)をBaycom WiMAX+5G契約者に案内及び提供するに(以下「本目的」といいます。)、その氏名、住所、電話番号、生年月日並びに継続している契約の内容及び契約状況等の情報を、本目的の達成に必要な範囲で当社が提携事業者に提供することにあらかじめ同意するものとします。

第51条(閲覧)

この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は閲覧に供します。

第52条(通信の秘密)

当社は、事業法第4条に基づき、契約者の通信の秘密を守るものとします。

2 刑事訴訟法第218条(令状による捜査)その他同法もしくは犯罪捜査のための通信傍聴に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分が行われた場合には、当社は、当該処分、命令の定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。

3